

平成27年9月17日

## 平成27年都道府県地価に関わるコメント

一般社団法人 不動産流通経営協会  
理事長 田中俊和

今回の都道府県地価をみると、全国平均では住宅地、商業地とも下落しているものの、三大都市圏では商業地が3年連続、住宅地が2年連続の上昇と、圏域による地価の2極化が進んでいる。三大都市圏の地価は、商業地についてはオフィス・マンション用地等の不動産投資意欲が強く、住宅用地については低金利やローン減税等の下支えもあり、順調に回復している。

足元の不動産取引は、東日本流通機構によると4月以降の取引件数は前年同期比で二桁の増加、価格もプラスと堅調に推移している。景気の回復が続いていることが要因と思うが、特に株価上昇等の資産効果の影響が大きい都心部や湾岸エリアの高額帯が伸びている。

日本経済がデフレから脱却し持続的に成長していくためには、地価の回復が必要であり、更なる不動産流通市場の活性化が求められる。当協会では、既存住宅マーケットの拡大を第一として、消費者がより安心・安全に取引できる、「IT時代に相応しい不動産流通のあり方」について、諸課題の解決に取り組んでいるところである。

以上